

経済調査レポート

No. 2006-03

地域経済の現状

～地域格差の背景と近畿経済の見通し～

小本 恵照

komoto@nli-research.co.jp

2006年12月

ニッセイ基礎研究所

経済調査部門

---

(お願い) 当レポートは研究員による試論であり、記載内容はいかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

なお、ニッセイ基礎研究所 経済調査部門に対する電話によるお問い合わせは、03-3597-8419 にお願致します。

## 要 旨

1. 地域経済の概況を把握するとともに、地域間格差の現状と背景について考察した。あわせて、近畿経済の現状と見通しについて分析を行った。
2. 日本経済は 2006 年 11 月には「いざなぎ景気」の拡大期間を超え、回復が続いている。地域経済についても、総じて景気回復が続いているが、地域によって回復スピードに強弱があり、地域間の景況感には依然として大きな格差が残っている。
3. 足元の状況を見ると、地域は景況感の強弱によって 3 グループに大別される。関東、近畿、東海が上位グループ、北陸、中国、九州が中位グループ、北海道、東北、四国が下位グループに位置づけられる。大都市圏は好調に推移しているが、地方圏は景気回復感がやや乏しい状況が続いている。
4. 製造業では過去の景気後退期に大きな地域格差を経験しており、今回の景況感の格差はそれほど大きなものではない。一方、非製造業については、過去 10 年間の景気変動の中で、かつてないほどの地域格差が見られる。ここ数年間の地域格差は、主として非製造業によって引き起こされている。
5. 製造業、非製造業別に足元の動向を見ると、製造業は各地域とも概ね順調に回復している。非製造業についても回復は進んでいるが、そのスピードは遅い。サービス業等の回復は進んでいるものの、公共工事減少の影響が非製造業全体の回復を遅らせている。特に、公共事業への依存度が大きな地方経済でこの影響が大きい。
6. 近畿経済は、全国と同様に 2002 年 3 月をボトムとして回復を続けている。2004 年 6 月以降、景況感は全国水準を若干上回っている。ただし、構造的要因から雇用環境は全国水準を下回っている。消費、輸出、生産などはほぼ全国並みの水準である。
7. 今後の近畿経済については、引き続き、中国はじめアジアを中心とする堅調な輸出が見込まれる中で、少なくとも日本経済全体並みの成長を維持していく可能性が高いだらう。

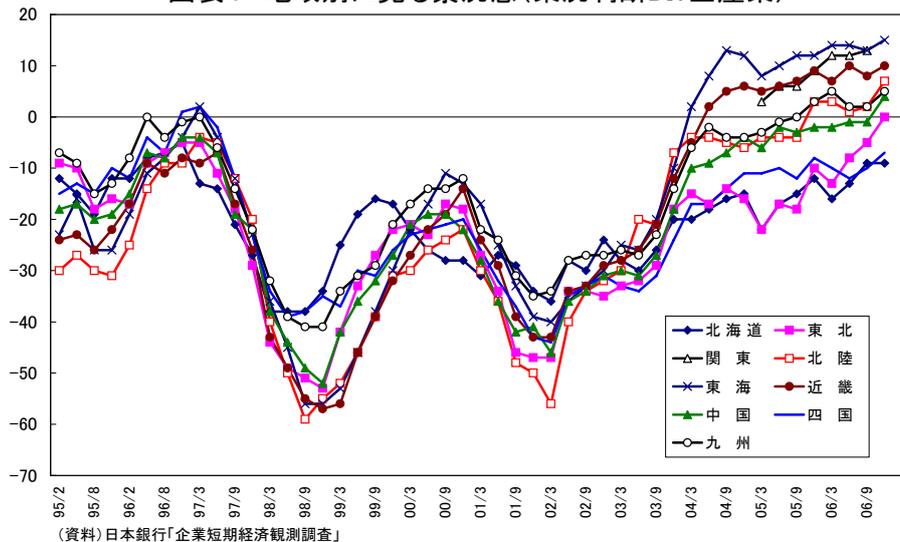
## 1. 地域経済の現状

### 1.1. 地域経済の概況

日本経済は2002年1月を底に回復を続け、2006年11月には「いざなぎ景気」の拡大期間を超えた。地域経済についても、総じて景気回復が続いているが、地域によって回復スピードに強弱があり、地域間の景況感には依然として大きな格差が残っている。地域別日銀短観の業況判断DIの推移(図表1)を見ると、2003年以降、地域間の格差が拡大したことが明らかであり、足元でも格差は依然として残っている。2003年以降、景気拡大が本格化する中で、産業構造の違いや人口構成などの相違などから、回復スピードにかつて経験したことのないほどの格差が生じたものと考えられる。

足元の状況を見ると、地域は景況感の強弱によって3グループに大別される。関東、近畿、東海が上位グループ、北陸、中国、九州が中位グループ、北海道、東北、四国が下位グループに位置づけられる。大都市圏は好調に推移しているが、地方圏は景気回復感がやや乏しい状況が続いている。

図表1 地域別に見る景況感(業況判断DI:全産業)

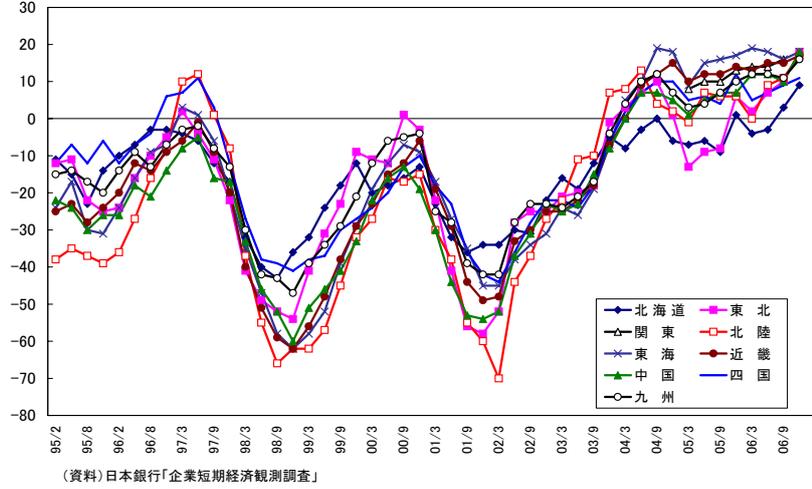


### 1.2. 地域格差の背景と足元の変化

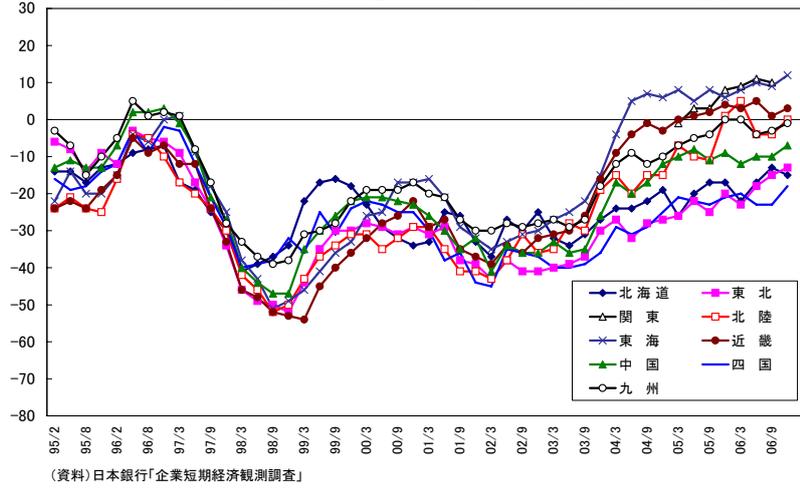
地域格差の中身を見るために、製造業と非製造業に分けて業況判断DIの動きを見ると(図表2および図表3)、製造業では過去の景気後退期に大きな地域格差を経験しており、今回の景況感の格差はそれほど大きなものではない。一方、非製造業については、過去10年間の景気変動の中で、かつてないほどの地域格差が見られる。ここ数年間の地域格差は、主として非製造業によって引き起こされていると考えられる。

この点は、日銀短観の業況判断DIの標準偏差によって景況感を測定したグラフからも確認される(図表4)。製造業の標準偏差は過去10年間の中で、それほど大きな値となっていないが、非製造業は過去に例のない大きな値となっている。

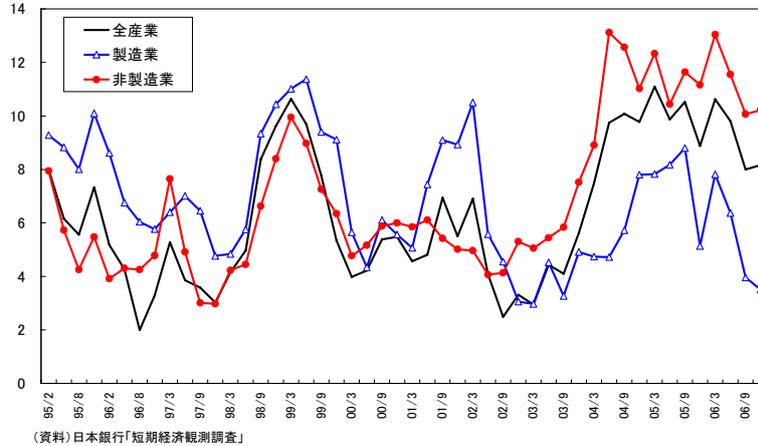
図表2 地域別の景況感(業況判断DI: 製造業)の推移



図表3 地域別の景況感(業況判断DI: 非製造業)の推移



図表4 業況判断DIの標準偏差の推移



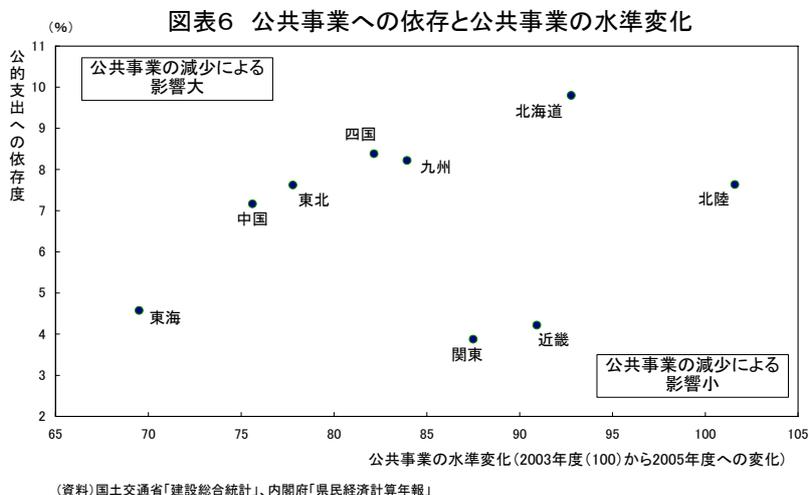
ただし、製造業、非製造業ともに業況判断 DI の標準偏差は直近の数期間は低下を示していることは注目される。地域格差はようやく縮小傾向を示している。足元の格差の縮小傾向は、景気回復が「いざなぎ景気」を超えて長期化する中で、景気回復の波及効果が徐々にではあるが、これまで景気回復が遅れていた地方経済にも及んできていることを示している。

非製造業を中心に地域格差の拡大が進んだ理由としては、公共工事の減少が大きな影響を与えたのではないかと考えられる。公共工事は1993年までは拡大が続いたものの、その後は減少をたどった(図表5)。特に、2003年以降はその減少に拍車がかかっている。



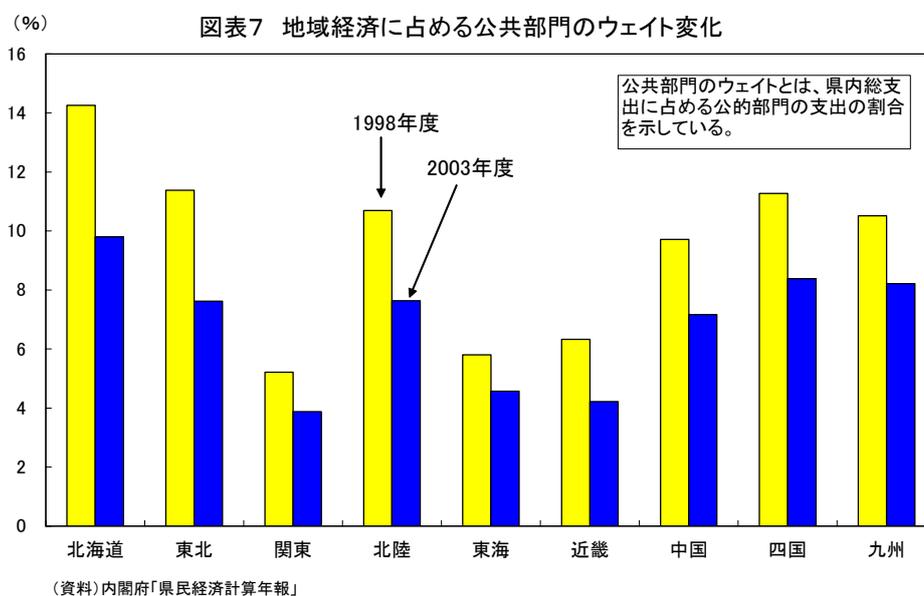
つまり、公共事業との関連が大きな建設業が低迷していることが、公共事業への依存度の大きな地方経済に大きなダメージを依然として与え、非製造業の地域格差縮小の阻害要因になっていると考えられる。

この点を確認するために、公共工事の依存度(2003年度)と公共工事の水準の変化(2003~2005年度)の地域別の散布図を見ると(図表6)、東北、四国、中国、九州では公共事業への依存度が高く減少幅も大きいことがわかる。また、北海道の依存度は最も高い。関東と近畿は依存度が小さく減少幅も小さいことがわかる。非製造業では、2004年以降、北海道、東北、中国、四国の景況感は低迷(図表3)しているが、この大きな原因が公共事業に関係していることが確認される。



ただし、今後については、公共事業減少のインパクトは徐々に低下していくと考えられる。公共事業の削減によって、地域経済に占める公共支出のウェイトが低下してきているためである。県民経済計算年報によって、地域経済に占める公共部門のウェイト変化（図表7）を見てみよう。最新のデータが2003年度までの数字なので、1998年度から2003年度までの5年間の変化を見た。それによると、北海道で4.5ポイントの低下、東北で3.8ポイントの低下など、大きくウェイトを低下させている。先に見たように、2003年度以降、公共事業が急減していることを踏まえると、現時点では、さらにウェイトが数ポイント低下していることは確実と見られる。つまり、地方経済に占める公共部門のウェイトは、かつてに比べ大きく低下しているため、公共事業削減のインパクトも小さくなっていると考えられるのである。

この点を踏まえると、景気回復が続く中で、地方の非製造業部門も今後回復が見込まれるのではないかと予想される。



### 1.3. 今後の地方経済の方向性

公共部門への依存度が低下するなかで、地方の非製造業が発展していくためには、それに代わる成長産業が必要になる。2003年から直近にかけて、どのような部門が公共部門の減少を補ってきたかを雇用者の状況から分析してみた。

2003年第Ⅲ四半期から2006年第Ⅲ四半期にかけての、雇用者の多い産業の雇用者数の変化率を見た(図表8)。全産業の動向では、北海道を除く全地方で雇用者は増加しており、景気回復が進んでいることがわかる。産業別では、公共部門への依存度が大きな建設業では雇用者がほとんどの地方で減少している。製造業や卸・小売も減少している地域が見られる。一方、注目されるのが、医療・福祉とサービス業(他に分類されないもの)である。この2つの産業の雇用者はいずれの地域でも大きな伸びを示している。

高齢化社会の到来が医療・福祉産業に対する需要を喚起し、人々の潜在的なニーズを掘り起こすニューサービスが支持を集めている結果である。今後とも、これら産業が地域で発展するならば、地域経済の成長も持続すると考えられる。地域社会の人々の、創意工夫が期待される場所である。

図表8 2003年第三四半期から2006年第三四半期にかけての雇用者の変動率(%)

産業	北海道	東北	南関東	北関東	東海	近畿	中国	四国	九州
全産業(除. 農林水産業)	-1.3	0.3	2.9	2.4	4.9	1.5	2.2	2.6	3.4
建設業	-7.4	-10.9	-4.2	-32.6	0.0	-6.2	0.0	-6.3	-16.4
製造業	-4.3	8.0	-3.3	8.2	-3.4	-3.8	-4.3	7.7	-3.6
運輸業	7.7	15.8	11.8	4.8	-7.5	-8.0	0.0	28.6	-3.3
卸売・小売業	2.2	-11.8	-2.8	1.4	4.5	3.9	-6.7	3.4	10.1
飲食店、宿泊業	-9.1	-5.6	1.2	0.0	10.7	-4.9	30.8	40.0	0.0
医療、福祉	13.6	25.0	13.6	2.8	20.8	21.1	24.2	5.0	17.4
教育、学習支援業	-28.6	-5.0	4.6	5.3	-3.4	14.6	-6.7	-10.0	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	6.3	11.1	15.0	24.5	28.2	9.5	11.4	12.5	13.0

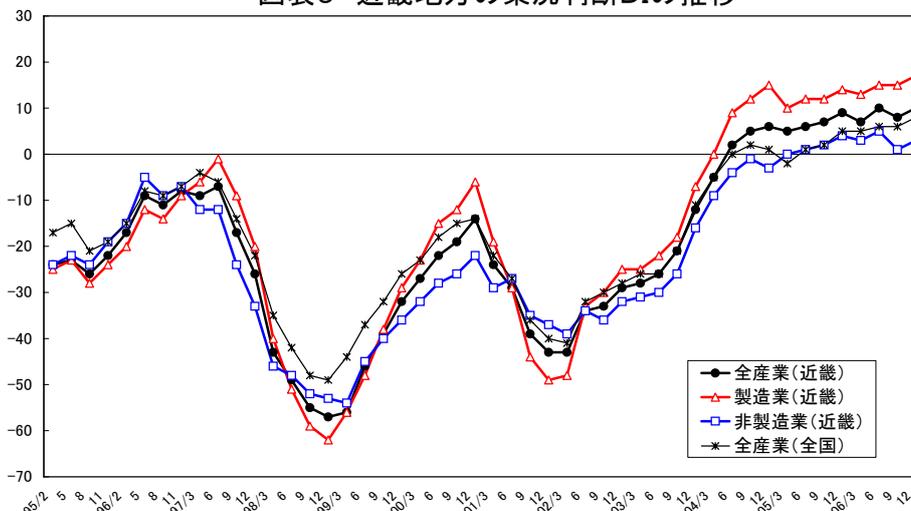
(資料) 総務省「労働力調査」

## 2. 近畿経済の動向

### 2.1. 景況感

全国と同様に2002年3月をボトムとして回復を続けている(図表9)。2004年6月以降、景況感は全国水準を若干上回っている。製造業と非製造業の別では製造業が景気拡大を主導する構図が続いている。全国との比較を見ると、2006年12月調査では、製造業(近畿: +17、全国: +16)、非製造業(近畿: +3、全国: +2)ともに、全国を僅かに1ポイント上回る状態であり、全国平均との差は縮まってきている。これは、景気回復が遅れていた地方圏が製造業を中心に回復が進んでいるためと考えられる。

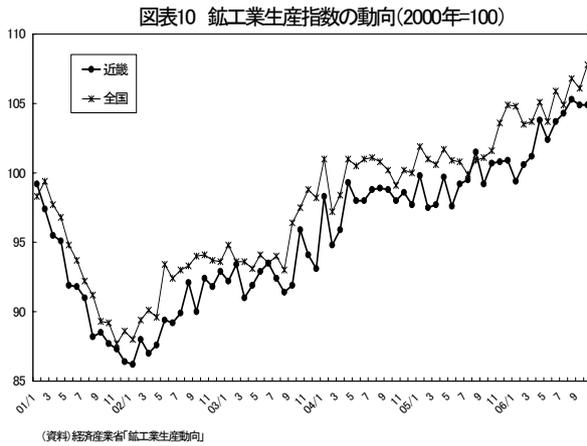
図表9 近畿地方の業況判断DIの推移



(資料) 日本銀行「企業短期経済観測」

## 2.2. 生産活動

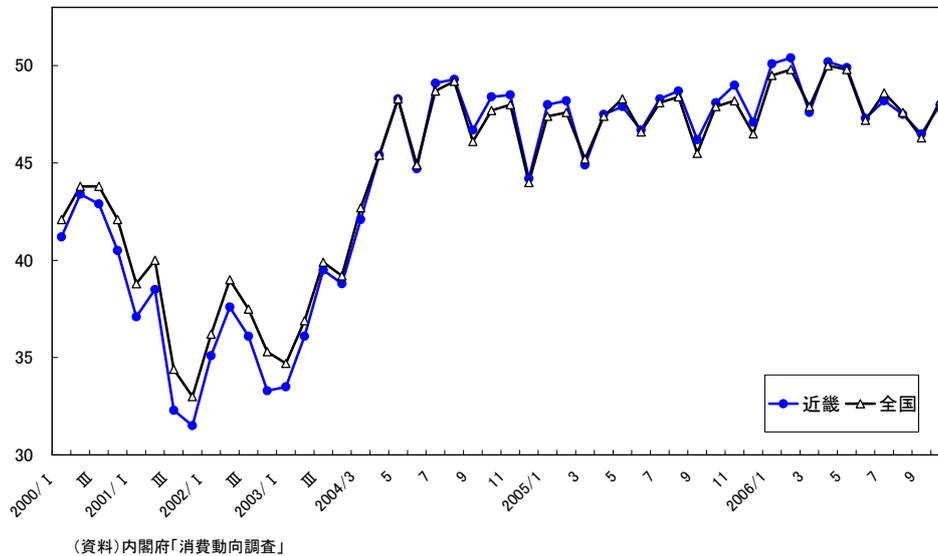
一般に公表される、2000年を100とする水準によって生産活動の推移を見ると(図表10)、近畿の回復は全国の回復を下回っている。しかし、直近のボトムである2002年1月を100とする指標で見ると(図表11)、その後は全国並みの回復が続いている。今回の景気回復過程にあつては、近畿経済は全国並みの回復ペースと判断される。



## 2.3. 消費

近畿地方の消費動向を消費者態度指数で見ると(図表12)、2004年以降、ほぼ全国並みの水準での推移が続いている。

図表12 消費者態度指数の推移(原数値)



## 2.4. 設備投資

近畿の2006年度の設備投資は、全国をやや下回る結果となる見込みである(図表13)。製造業は全国並となるものの、非製造業は、大企業の設備投資が2006年度上期に落ち込ん

だ影響から、全国水準を大きく下回る結果となる見込みである。

ただし、2006年度下期については、製造業、非製造業ともに全国水準を上回っており、足元の設備投資意欲は強い。

図表13 設備投資の動向

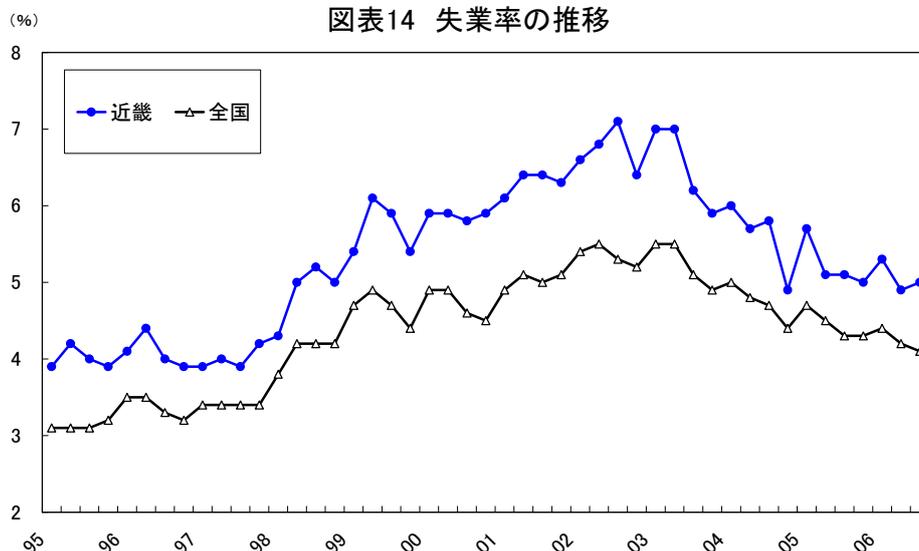
	近畿			全国		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
03年度実績	3.2	13.4	-3.4	3.5	7.0	2.3
04年度実績	2.9	5.3	1.0	5.5	17.7	0.7
05年度実績	8.3	9.5	7.3	8.9	14.0	6.5
06年度計画	8.8	14.4	4.2	10.5	14.6	8.5

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測」

## 2.5. 雇用

近畿地方の失業率は2003年頃をピークに低下傾向をたどっている(図表14)。ただし、全国平均に比べると失業率の水準は高い。これは、大阪府、京都府、兵庫県が全国平均を上回っていることによる(図表15)。製造業のウェイトが大きいこと、転職・離職率の高い卸・小売業のウェイトが高く(図表16)、雇用吸収力の大きなサービス業の成長が鈍いこと(図表16)などが主な要因と見られる。

図表14 失業率の推移



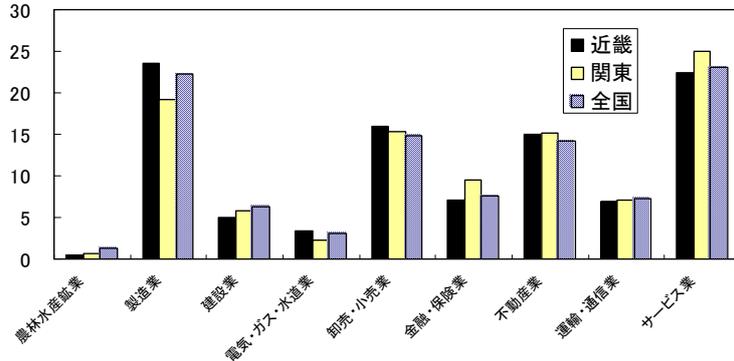
(資料) 総務省「労働力調査」

図表15 近畿地域の都道府県別失業率(2006年7-9月)

	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	全国
失業率	3.0	4.5	6.0	4.5	3.7	4.1	4.1

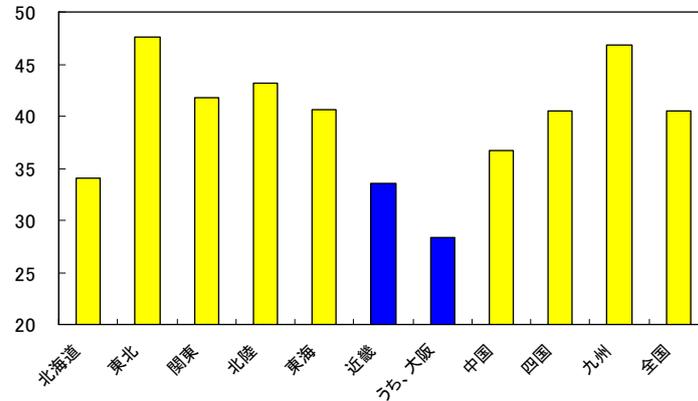
(資料) 総務省「労働力調査」

図表16 県内総生産からみた近畿経済の特徴(構成比)



(資料)内閣府「2003年度県民経済計算」

図表17 1990～2003年度のサービス業の成長率(県内総生産)

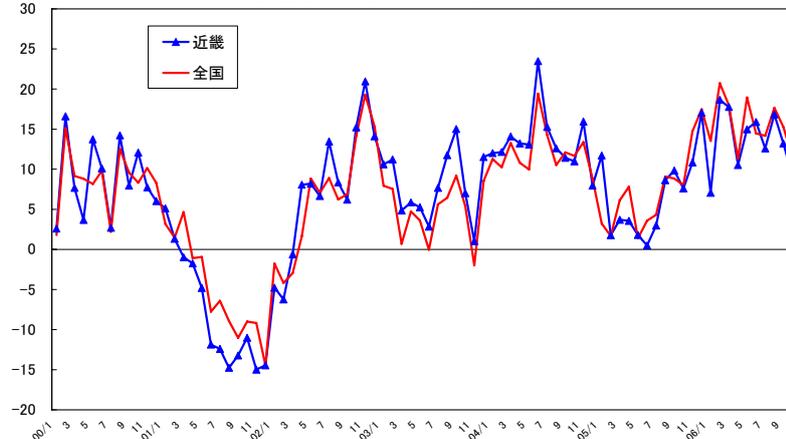


(資料)内閣府「県民経済計算年報」

## 2.6. 輸出

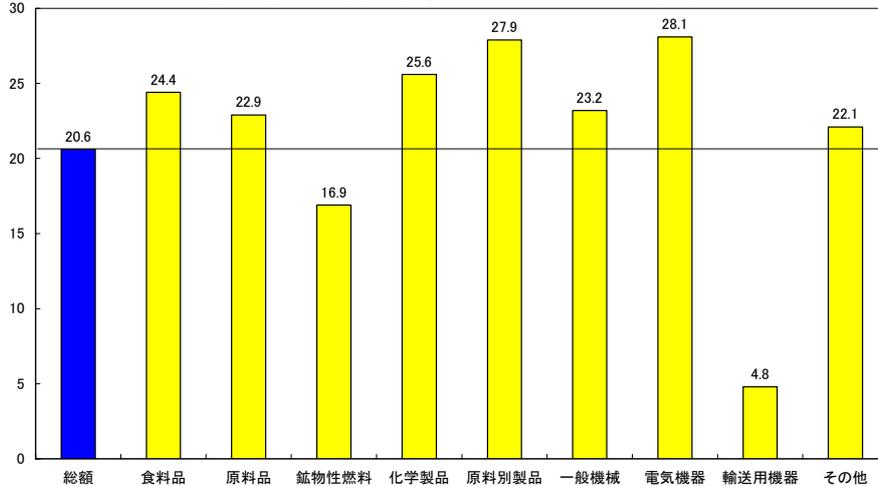
全国をやや上回る輸出の状況となっている(図表18)。特徴としては、近畿地方は全国に比べ、自動車を中心とする輸送用機器のウェイトが低い反面、電気機械、化学製品、鉄鋼や金属製品などの原料別製品のウェイトが高い(図表19)。輸出の相手国については、中国を中心とするアジアのウェイトが高い(図表20)。

図表18 輸出の増減率の変化



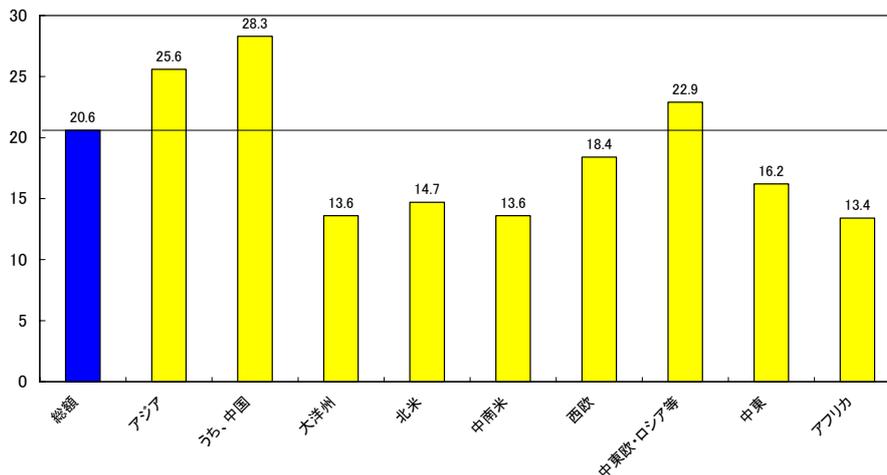
(資料)財務省「貿易統計」

(%) 図表19 近畿地方の製品別輸出が全国に占める割合(2005年)



(資料)財務省「貿易統計」

(%) 図表20 近畿地方の国別輸出が全国に占める割合(2005年)



(資料)財務省「貿易統計」

## 2.7. 今後の見通し

日本経済は、主として設備投資と外需によって成長を続けている。近畿経済も、基本的には設備投資と外需に牽引される形で成長を維持していくものと思われる。足元の設備投資意欲は全国を上回っており、輸出も堅調に伸びているためである。ただし、賃金上昇が緩やかなものにとどまる中で、2007年度には、定率減税半減や社会保険料負担の増加することから、消費の回復には時間を要することが予想される。

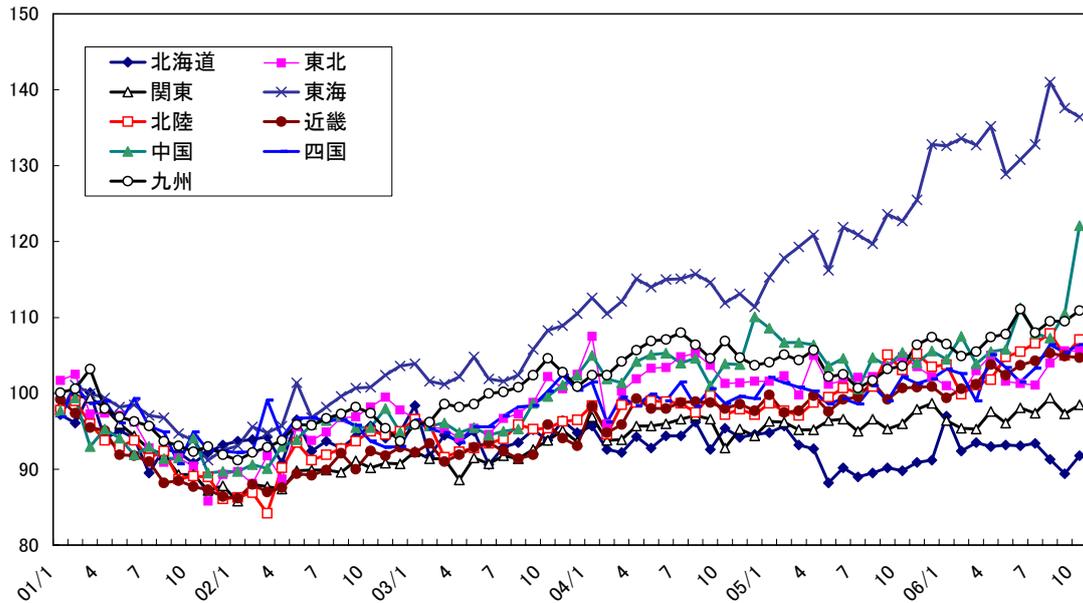
輸出主導の成長が続く日本経済にあっては、米国経済の減速が一つの懸念材料であるが、近畿経済の米国への輸出依存度は相対的に低く、ウェイトの高いアジア経済は好調が見込まれることから、近畿経済が減速する可能性は他の地域よりも小さいと予想される。こうした点を踏まえると、近畿経済は、少なくとも日本経済全体並みの成長を維持していく可能性が高いだろう。

(参考図表) 地域別に見る主要経済指標の推移

1. 鉱工業生産・出荷・在庫

1.1. 生産

鉱工業生産指数(2000年=100)の推移



(資料)経済産業省「鉱工業生産動向」

鉱工業生産指数の動向(2000年=100、前期比：%)

	北海道		東北		関東		東海		北陸		近畿		中国		四国		九州		全国	
	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比
2003年	94.2	0.2	97.5	3.3	92.0	2.9	104.4	6.0	94.7	3.6	92.8	3.3	97.1	3.1	97.3	2.3	99.9	5.2	95.1	3.3
2004年	94.1	▲ 0.1	102.5	5.2	95.4	3.7	113.4	8.6	98.0	3.6	97.9	5.5	104.2	7.3	99.4	2.1	105.3	5.3	100.0	5.3
2005年	91.3	▲ 3.0	92.5	▲ 0.0	96.3	0.9	121.4	7.0	100.9	2.9	99.5	1.6	105.0	0.8	100.5	1.2	103.9	▲ 1.3	101.6	1.5
2005年/ 4	92.7	▲ 0.5	105.0	5.2	95.2	0.0	120.9	1.3	98.8	1.8	99.7	2.0	106.4	▲ 0.3	100.3	▲ 0.5	105.7	1.2	101.7	1.1
5	88.2	▲ 4.9	101.2	▲ 3.6	96.4	1.3	116.2	▲ 3.9	99.5	0.7	97.6	▲ 2.1	103.6	▲ 2.6	98.6	▲ 1.7	102.2	▲ 3.3	100.9	▲ 0.8
6	90.2	2.3	101.7	0.5	96.6	0.2	121.9	4.9	100.7	1.2	99.2	1.6	104.6	1.0	99.3	0.7	102.5	0.3	100.8	▲ 0.1
7	89.0	▲ 1.3	102.1	0.4	95.0	▲ 1.7	120.9	▲ 0.8	100.1	▲ 0.6	99.5	0.3	100.6	▲ 3.8	98.6	▲ 0.7	100.7	▲ 1.8	99.9	▲ 0.9
8	89.5	0.6	102.2	0.1	96.6	1.7	119.7	▲ 1.0	100.9	0.8	101.5	2.0	104.7	4.1	101.0	2.4	101.7	1.0	100.9	1.0
9	90.2	0.8	103.5	1.3	95.3	▲ 1.3	123.6	3.3	105.1	4.2	99.2	▲ 2.3	103.6	▲ 1.1	99.0	▲ 2.0	103.2	1.5	101.1	0.2
10	89.8	▲ 0.4	104.8	1.3	96.0	0.7	122.7	▲ 0.7	103.1	▲ 1.9	100.7	1.5	105.4	1.7	102.2	3.2	103.6	0.4	101.6	0.5
11	90.9	1.2	103.5	▲ 1.2	97.9	2.0	125.5	2.3	105.2	2.0	100.8	0.1	104.0	▲ 1.3	101.3	▲ 0.9	106.4	2.7	103.6	2.0
12	91.2	0.3	102.2	▲ 1.3	98.7	0.8	132.8	5.8	103.5	▲ 1.6	100.9	0.1	105.6	1.5	101.9	0.6	107.4	0.9	104.9	1.3
2006年/ 1	97.0	6.4	101.0	▲ 1.2	96.4	▲ 2.3	132.6	▲ 0.2	103.8	0.3	99.4	▲ 1.5	104.5	▲ 1.0	103.2	1.3	106.5	▲ 0.8	104.8	▲ 0.1
2	92.4	▲ 4.7	99.8	▲ 1.2	95.4	▲ 1.0	133.6	0.8	99.9	▲ 3.8	100.6	1.2	107.5	2.9	102.6	▲ 0.6	104.9	▲ 1.5	103.5	▲ 1.2
3	93.5	1.2	103.0	3.2	95.3	▲ 0.1	132.7	▲ 0.7	101.1	1.2	101.2	0.6	103.9	▲ 3.3	99.0	▲ 3.5	105.5	0.6	103.7	0.2
4	93.0	▲ 0.5	105.0	1.9	97.6	2.4	135.2	1.9	101.8	0.7	103.8	2.6	105.5	1.5	105.1	6.2	107.4	1.8	105.1	1.4
5	93.2	0.2	101.6	▲ 3.2	96.1	▲ 1.5	128.9	▲ 4.7	104.8	2.9	102.4	▲ 1.3	105.8	0.3	103.4	▲ 1.6	107.8	0.4	103.7	▲ 1.3
6	93.1	▲ 0.1	101.3	▲ 0.3	98.1	2.1	130.8	1.5	105.5	0.7	103.7	1.3	111.3	5.2	101.5	▲ 1.8	111.1	3.1	105.9	2.1
7	93.4	0.3	101.1	▲ 0.2	97.4	▲ 0.7	132.8	1.5	106.6	1.0	104.3	0.6	107.9	▲ 3.1	103.3	1.8	108.0	▲ 2.8	104.9	▲ 0.9
8	91.3	▲ 2.2	104.0	2.9	99.4	2.1	141.0	6.2	107.9	1.2	105.3	1.0	107.3	▲ 0.6	106.4	3.0	109.5	1.4	106.8	1.8
9	89.4	▲ 2.1	105.6	1.5	97.3	▲ 2.1	137.6	▲ 2.4	105.0	▲ 2.7	104.9	▲ 0.4	110.5	3.0	105.4	▲ 0.9	109.5	0.0	106.1	▲ 0.7
10	91.8	2.7	105.6	0.0	98.5	1.2	136.4	▲ 0.9	107.1	2.0	104.9	▲ 0.4	122.1	10.5	106.4	0.9	110.9	1.3	106.1	▲ 0.7

(資料) 経済産業省「鉱工業生産動向」

## 1.2. 出荷および在庫

鋳工業出荷指数の動向 (2000年=100、前期比：%)

	北海道		東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州		全国		
	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	
2003年	95.5	▲ 0.6	96.4	4.7	93.8	3.7	106.2	5.5	93.3	3.4	99.1	3.6	102.8	3.8	103.2	5.9	97.3	4.0	
2004年	94.3	▲ 1.2	101.1	5.0	97.4	3.8	113.6	7.0	97.9	4.9	105.6	6.5	103.5	0.7	108.3	4.9	102.3	5.2	
2005年	92.7	▲ 1.7	101.2	0.0	98.6	1.3	120.5	6.0	99.9	2.0	109.0	3.2	105.0	1.5	106.1	▲ 2.0	104.1	1.8	
2005年/																			
4	94.3	▲ 2.2	104.1	6.0	96.7	0.8	120.3	1.5	99.4	1.4	110.2	2.5	103.3	▲ 2.3	107.7	1.0	104.6	2.2	
5	88.2	▲ 6.5	100.8	▲ 3.2	96.8	0.1	115.3	▲ 4.2	98.2	▲ 1.2	107.5	▲ 2.5	102.6	▲ 0.7	105.0	▲ 2.5	102.3	▲ 2.2	
6	91.5	▲ 3.7	99.7	▲ 1.1	98.9	2.2	120.4	4.4	100.0	1.8	113.4	5.5	102.8	0.2	104.6	▲ 0.4	103.6	1.3	
7	91.0	▲ 0.5	101.1	1.4	98.2	▲ 0.7	119.7	▲ 0.6	99.9	▲ 0.1	109.6	▲ 3.4	103.0	0.2	103.4	▲ 1.1	103.2	▲ 0.4	
8	90.7	▲ 0.3	101.3	0.2	99.7	1.5	120.2	0.4	101.4	1.5	111.1	1.4	105.8	2.7	103.5	0.1	104.8	1.6	
9	91.7	1.1	102.4	1.1	98.9	▲ 0.8	122.5	1.9	99.6	▲ 1.8	107.9	▲ 2.9	104.1	▲ 1.6	104.1	0.6	104.2	▲ 0.6	
10	91.0	▲ 0.8	102.1	▲ 0.3	99.8	0.9	123.3	0.7	100.9	1.3	110.1	2.0	107.7	3.5	105.2	1.1	105.4	1.2	
11	92.2	1.3	102.7	0.6	101.7	1.9	125.1	1.5	101.3	0.4	107.3	▲ 2.5	106.2	▲ 1.4	108.7	3.3	106.6	1.1	
12	93.7	1.6	101.8	▲ 0.9	102.4	0.7	128.8	3.0	101.3	0.0	106.9	▲ 0.4	107.0	0.8	108.0	▲ 0.6	107.6	0.9	
2006年/																			
1	98.5	5.1	100.2	▲ 1.6	100.3	▲ 2.1	132.2	2.6	101.4	0.1	105.7	▲ 1.1	110.1	2.9	107.1	▲ 0.8	107.8	0.2	
2	92.8	▲ 5.8	99.4	▲ 0.8	98.2	▲ 2.1	130.7	▲ 1.1	101.5	0.1	107.1	1.3	108.6	▲ 1.4	105.6	▲ 1.4	105.6	▲ 2.0	
3	92.6	▲ 0.2	102.9	3.5	97.0	▲ 1.2	131.8	0.8	101.1	▲ 0.4	104.7	▲ 2.2	103.1	▲ 1.5	106.8	1.1	106.5	0.9	
4	94.5	2.1	105.8	2.8	101.3	4.4	132.7	0.7	103.2	2.1	105.5	0.8	110.2	6.9	109.4	2.4	109.3	2.6	
5	95.7	1.3	100.5	▲ 5.0	99.3	▲ 2.0	128.7	▲ 3.0	103.0	▲ 0.2	105.7	0.2	108.9	▲ 1.2	110.1	0.6	107.8	1.4	
6	96.9	1.3	101.3	0.8	101.4	2.1	129.9	0.9	103.9	0.9	110.6	4.6	104.7	▲ 3.9	113.1	2.7	109.2	1.3	
7	94.3	▲ 2.7	101.1	▲ 0.2	100.9	▲ 0.5	129.0	▲ 0.7	104.8	0.9	108.0	▲ 2.4	106.5	1.7	110.5	▲ 2.3	108.7	▲ 0.5	
8	91.8	▲ 2.7	103.4	2.3	103.8	2.9	139.2	7.9	105.8	1.0	107.8	▲ 0.2	109.6	2.9	111.8	1.2	111.4	2.5	
9	90.1	▲ 1.9	103.4	0.0	100.0	▲ 3.7	137.2	▲ 1.4	103.8	▲ 1.9	105.7	▲ 1.9	109.2	▲ 0.4	111.5	▲ 0.3	108.7	▲ 2.4	
10	90.8	0.8	104.3	0.9	102.7	2.7	132.7	▲ 3.3	105.7	1.8	112.8	6.7	110.5	1.2	114.2	2.4	110.1	1.3	

(資料) 経済産業省「鋳工業生産動向」

鋳工業在庫指数の動向 (2000年=100、前期比：%)

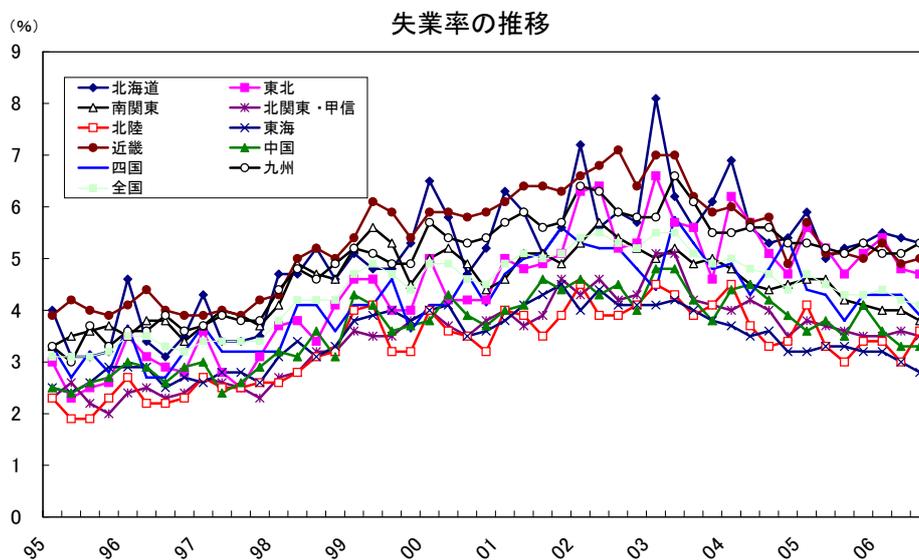
	北海道		東北		関東		中部		近畿		中国		四国		九州		全国		
	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	季調値	前期比	
2003年	92.8	▲ 2.6	114.7	▲ 2.3	88.7	▲ 3.5	96.7	▲ 2.6	90.4	▲ 1.7	96.0	▲ 6.6	87.1	▲ 7.4	90.2	▲ 2.7	91.1	▲ 2.4	
2004年	90.7	▲ 2.3	109.9	▲ 4.2	90.0	1.4	97.0	0.3	94.4	4.4	90.7	▲ 5.6	83.0	▲ 4.7	88.6	▲ 1.8	90.0	▲ 1.1	
2005年	90.3	▲ 0.5	101.5	▲ 7.6	91.7	1.9	100.9	4.0	96.9	2.6	92.1	1.6	83.5	0.6	89.7	1.3	92.8	3.1	
2005年/																			
4	89.5	▲ 0.4	103.7	▲ 0.3	90.2	0.2	101.2	2.4	96.4	0.0	92.6	0.8	84.3	2.6	87.6	▲ 0.2	92.1	0.1	
5	88.7	▲ 0.9	97.7	▲ 5.8	91.5	1.4	100.9	▲ 0.3	96.8	0.4	92.4	▲ 0.2	83.3	▲ 1.2	86.6	▲ 1.1	92.2	0.1	
6	89.8	1.2	103.7	6.1	91.9	0.4	101.6	0.7	96.9	0.1	89.5	▲ 3.1	81.9	▲ 1.7	87.8	1.4	92.3	0.1	
7	89.9	0.1	105.1	1.4	91.6	▲ 0.3	101.3	▲ 0.3	96.6	▲ 0.3	92.3	3.1	82.5	0.7	88.4	0.7	92.6	0.3	
8	90.1	0.2	104.4	▲ 0.7	92.5	1.0	101.8	0.5	99.2	2.7	92.1	▲ 0.2	81.8	▲ 0.8	88.8	0.5	93.7	1.2	
9	91.1	1.1	98.4	▲ 5.7	92.9	0.4	101.8	0.0	97.9	▲ 1.3	91.2	▲ 1.0	82.8	1.2	91.7	3.3	94.1	0.4	
10	90.7	▲ 0.4	99.1	0.7	91.6	▲ 1.4	100.7	▲ 1.1	97.7	▲ 0.2	91.9	0.8	82.8	0.0	91.0	▲ 0.8	92.6	▲ 1.6	
11	91.1	0.4	97.8	▲ 1.3	93.2	1.7	101.7	1.0	98.1	0.4	93.4	1.6	84.6	2.2	90.9	▲ 0.1	94.2	1.7	
12	89.4	▲ 1.9	94.1	▲ 3.8	93.5	0.3	102.7	1.0	96.5	▲ 1.6	93.3	▲ 0.1	84.9	0.4	90.8	▲ 0.1	94.3	0.1	
2006年/																			
1	90.1	0.8	104.6	11.2	94.4	1.0	106.0	3.2	92.9	▲ 3.7	93.6	0.3	82.6	▲ 2.7	90.5	▲ 0.3	94.6	0.3	
2	89.8	▲ 0.3	107.1	2.4	94.2	▲ 0.2	104.9	▲ 1.0	90.6	▲ 2.5	92.4	▲ 1.3	82.8	0.2	93.7	3.5	94.8	0.2	
3	92.7	3.2	102.7	▲ 4.1	94.2	0.0	103.1	▲ 1.7	91.3	0.8	89.2	▲ 3.5	83.4	0.7	93.6	▲ 0.1	95.0	0.2	
4	90.7	▲ 2.2	104.8	2.0	93.5	▲ 0.7	106.7	3.5	89.5	▲ 2.0	92.3	3.5	84.0	0.7	94.7	1.2	94.8	▲ 0.2	
5	90.5	▲ 0.2	110.1	5.1	92.7	▲ 0.9	103.4	▲ 3.1	90.5	1.1	90.5	▲ 2.0	81.8	▲ 2.6	94.4	▲ 0.3	93.4	▲ 1.5	
6	90.2	▲ 0.3	105.2	▲ 4.5	92.9	0.2	103.1	▲ 0.3	91.0	0.6	92.9	2.7	81.3	▲ 0.6	94.2	▲ 0.2	94.0	0.6	
7	91.7	1.7	105.2	0.0	93.4	0.5	104.5	1.4	89.7	▲ 1.4	90.8	▲ 2.3	82.3	1.2	93.0	▲ 1.3	93.3	▲ 0.7	
8	92.2	0.5	104.6	▲ 0.6	92.6	▲ 0.9	105.9	1.3	91.0	1.4	91.9	1.2	83.8	1.8	93.1	0.1	94.1	0.9	
9	92.4	0.2	100.5	▲ 3.9	94.2	1.7	99.6	▲ 5.9	92.7	1.9	93.2	1.4	82.2	▲ 1.9	92.3	▲ 0.9	91.0	▲ 3.3	
10	93.0	0.6	107.9	7.4	95.0	0.8	104.7	5.1	91.2	▲ 1.6	97.1	4.2	81.2	▲ 1.2	89.0	▲ 3.6	89.2	▲ 2.0	

(資料) 経済産業省「鋳工業生産動向」

## 2. 雇用

### 2.1. 失業率

- 地域間の水準には引き続き大きな格差が残る。
- 2000～2003年にかけて拡大した格差はやや縮小傾向にある。



(資料) 総務省「労働力調査」

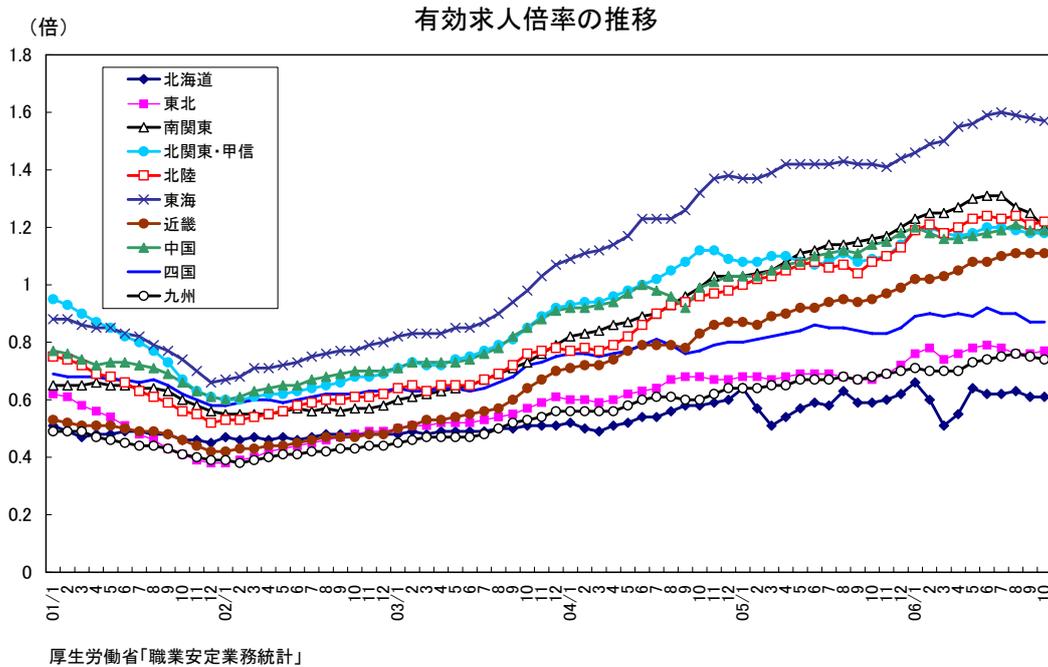
### 失業率の状況

		北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
平成12年 2000	1～3月	6.5	5.0	5.0	4.0	4.0	4.0	5.9	3.8	4.1	5.7	4.9
	4～6月	5.8	4.2	5.2	3.7	3.6	4.1	5.9	4.3	4.1	5.4	4.9
	7～9月	4.7	4.2	4.9	3.5	3.5	3.5	5.8	3.9	4.7	5.3	4.6
	10～12月	5.2	4.2	4.4	3.8	3.2	3.6	5.9	3.7	4.1	5.4	4.5
平成13年 2001	1～3月	6.3	5.0	4.6	4.0	4.0	3.8	6.1	4.0	4.7	5.7	4.9
	4～6月	5.9	4.8	5.1	3.7	3.9	4.1	6.4	4.1	5.0	5.9	5.1
	7～9月	5.1	4.9	5.1	3.9	3.5	4.3	6.4	4.6	5.1	5.6	5.0
	10～12月	5.6	5.1	4.9	4.6	3.9	4.5	6.3	4.4	5.6	5.7	5.1
平成14年 2002	1～3月	7.2	6.3	5.3	4.3	4.5	4.0	6.6	4.6	5.3	6.4	5.4
	4～6月	5.6	6.4	5.7	4.6	3.9	4.4	6.8	4.3	5.2	6.3	5.5
	7～9月	5.9	5.2	5.4	4.2	3.9	4.1	7.1	4.5	5.2	5.9	5.3
	10～12月	5.7	5.3	5.2	4.3	4.1	4.1	6.4	4.0	4.8	5.8	5.2
平成15年 2003	1～3月	8.1	6.6	5.0	5.1	4.5	4.1	7.0	4.8	4.4	5.8	5.5
	4～6月	6.2	5.7	5.2	5.1	4.3	4.2	7.0	4.8	5.8	6.6	5.5
	7～9月	5.6	5.6	4.9	4.2	3.9	4.0	6.2	4.2	5.3	6.1	5.1
	10～12月	6.1	4.6	5.0	4.1	4.1	3.8	5.9	3.8	4.8	5.5	4.9
平成16年 2004	1～3月	6.9	6.2	4.8	4.0	4.5	3.7	6.0	4.4	4.9	5.5	5.0
	4～6月	5.6	5.7	4.5	4.2	3.7	3.5	5.7	4.5	4.3	5.6	4.8
	7～9月	5.3	5.1	4.4	4.0	3.3	3.6	5.8	4.2	4.8	5.6	4.7
	10～12月	5.4	4.7	4.5	3.5	3.4	3.2	4.9	3.9	5.4	5.3	4.4
平成17年 2005	1～3月	5.9	5.6	4.6	3.8	4.1	3.2	5.7	3.6	4.4	5.3	4.7
	4～6月	5.0	5.2	4.6	3.7	3.3	3.3	5.1	3.8	4.3	5.2	4.5
	7～9月	5.2	4.7	4.2	3.6	3.0	3.3	5.1	3.5	3.8	5.1	4.3
	10～12月	5.3	5.1	4.1	3.5	3.4	3.2	5.0	4.1	4.3	5.3	4.3
平成18年 2006	1～3月	5.5	5.4	4.0	3.5	3.4	3.2	5.3	3.6	4.3	5.1	4.4
	4～6月	5.4	4.8	4.0	3.6	3.0	3.0	4.9	3.3	4.3	5.1	4.2
	7～9月	5.3	4.7	3.8	3.5	3.6	2.8	5.0	3.3	3.9	5.3	4.1

(資料) 総務省「労働力調査」

## 2.2. 有効求人倍率

- 有効求人倍率は、2002年以降、上昇傾向にある。
- 東海が突出して高く、南関東、北関東・甲信、北陸、中国も高水準にある。
- 北海道、九州、東北は低水準にとどまっている。



有効求人倍率の推移（季節調整値）

	北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	0.50	0.54	0.68	0.78	0.69	0.90	0.58	0.78	0.67	0.49	0.6
2004年	0.54	0.64	0.91	1.02	0.87	1.22	0.78	0.96	0.78	0.59	0.8
2005年	0.59	0.68	1.12	1.09	1.06	1.41	0.93	1.10	0.83	0.67	1.0
2005年/											
4	0.54	0.68	1.08	1.10	1.05	1.42	0.90	1.07	0.83	0.65	0.89
5	0.57	0.69	1.11	1.08	1.07	1.42	0.92	1.08	0.84	0.67	0.85
6	0.59	0.69	1.12	1.07	1.08	1.42	0.92	1.10	0.86	0.67	0.87
7	0.58	0.69	1.14	1.08	1.06	1.42	0.94	1.11	0.85	0.67	0.90
8	0.63	0.68	1.14	1.11	1.07	1.43	0.95	1.12	0.85	0.68	0.95
9	0.59	0.67	1.15	1.08	1.04	1.42	0.94	1.11	0.84	0.67	1.00
10	0.59	0.67	1.16	1.09	1.08	1.42	0.95	1.14	0.83	0.68	1.02
11	0.60	0.69	1.17	1.10	1.10	1.41	0.97	1.15	0.83	0.69	1.06
12	0.62	0.72	1.20	1.14	1.13	1.44	0.99	1.18	0.85	0.70	1.06
2006年/											
1	0.66	0.76	1.23	1.19	1.19	1.46	1.02	1.20	0.89	0.71	1.03
2	0.60	0.78	1.25	1.20	1.21	1.49	1.02	1.18	0.90	0.70	1.04
3	0.51	0.74	1.25	1.18	1.18	1.50	1.03	1.16	0.89	0.70	1.01
4	0.55	0.76	1.27	1.17	1.20	1.55	1.05	1.16	0.90	0.70	1.04
5	0.64	0.78	1.30	1.18	1.23	1.56	1.08	1.17	0.89	0.73	1.07
6	0.62	0.79	1.31	1.20	1.24	1.59	1.08	1.18	0.92	0.74	1.08
7	0.62	0.78	1.31	1.20	1.23	1.60	1.10	1.19	0.90	0.75	1.09
8	0.63	0.76	1.27	1.19	1.24	1.59	1.11	1.21	0.90	0.76	1.08
9	0.61	0.76	1.25	1.18	1.21	1.58	1.11	1.19	0.87	0.75	1.08
10	0.61	0.77	1.20	1.18	1.22	1.57	1.11	1.19	0.87	0.74	1.06

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

### 3. 消費

#### 3.1. 大型小売店販売

○店舗調整後の数字で見ると、北陸、関東、東海が比較的堅調である。

大型小売店販売額（店舗調整前：前年同期（月）比、％）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.5	2.5	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.2
2004年	▲ 2.8	▲ 1.1	▲ 1.6	2.7	▲ 0.4	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 1.3
2005年	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.5	2.8	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.6
2005/Ⅲ	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 0.8	2.0	▲ 3.6	▲ 0.9	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.8
Ⅳ	▲ 1.8	▲ 1.0	1.1	0.3	▲ 2.7	0.3	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.4	0.2
2006/Ⅰ	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.1	0.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 1.3
Ⅱ	▲ 1.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	2.0	▲ 0.0	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 0.7
Ⅲ	▲ 0.1	0.9	0.3	▲ 1.0	3.4	0.6	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1
2005/1	▲ 0.8	▲ 0.7	1.3	3.7	0.3	1.7	0.3	0.3	0.8	1.3
2	▲ 5.8	▲ 4.1	▲ 5.3	2.6	1.0	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 6.3	▲ 4.2
3	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 1.4	1.9	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 6.9	▲ 2.5
4	▲ 0.0	▲ 1.8	▲ 0.3	5.2	▲ 1.9	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.6
5	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 0.8	7.1	▲ 0.2	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.7
6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 1.0	7.0	▲ 1.3	0.7	▲ 0.4	0.4	▲ 1.6	▲ 0.1
7	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 0.1	2.2	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.4	1.0	0.1	▲ 0.4
8	▲ 3.2	▲ 2.5	▲ 1.7	2.2	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3
9	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 0.7	1.7	▲ 4.3	▲ 0.3	▲ 3.4	▲ 1.6	▲ 2.7	▲ 1.0
10	▲ 3.0	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 5.0	▲ 0.8	▲ 3.2	▲ 0.8	▲ 3.0	▲ 1.9
11	0.3	1.7	3.1	3.1	0.2	0.4	▲ 0.5	1.0	0.4	1.8
12	▲ 2.4	▲ 1.5	1.6	0.8	▲ 3.3	1.0	▲ 0.8	▲ 0.7	0.9	0.7
2006/1	▲ 1.7	▲ 3.3	▲ 1.7	0.5	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 2.3
2	▲ 1.0	▲ 2.9	▲ 1.7	▲ 0.1	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 4.5	▲ 2.4	▲ 1.6
3	▲ 2.3	▲ 0.9	0.1	1.4	3.1	0.4	▲ 1.8	▲ 1.9	1.0	0.1
4	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.3	0.4	1.4	▲ 0.1	▲ 3.7	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 0.5
5	▲ 1.7	0.7	▲ 0.9	▲ 1.0	1.4	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 0.9
6	▲ 1.6	0.3	▲ 0.2	▲ 0.2	3.2	0.0	▲ 2.7	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 0.5
7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 2.0	1.3	▲ 0.8	▲ 2.4	▲ 2.1	▲ 2.6	▲ 1.0
8	1.1	2.2	0.0	0.3	5.4	2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 1.6	0.6
9	▲ 0.9	1.1	1.5	▲ 1.0	3.7	0.6	0.4	▲ 0.9	0.7	0.8
10	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 2.1	2.0	4.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 3.3	▲ 1.7

（資料）経済産業省「商業販売統計」

大型小売店販売額（店舗調整後：前年同期（月）比、％）

	北海道	東北	関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	全国
2003年	▲ 6.2	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 2.0	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 3.6	▲ 3.2
2004年	▲ 5.1	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 2.8	▲ 4.9	▲ 3.5
2005年	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 2.6	▲ 2.3
2005/Ⅲ	▲ 3.9	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 2.4
Ⅳ	▲ 2.5	▲ 1.5	0.2	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.6
2006/Ⅰ	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 1.4	0.1	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 2.1	▲ 1.7
Ⅱ	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.2
Ⅲ	▲ 1.0	▲ 1.5	0.2	▲ 0.8	0.5	▲ 0.7	1.0	1.0	▲ 0.4	▲ 0.2
2005/1	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.7	0.6	▲ 1.4	▲ 1.3
2	▲ 7.4	▲ 6.4	▲ 7.7	▲ 4.4	▲ 2.6	▲ 5.9	▲ 5.3	▲ 5.9	▲ 7.2	▲ 6.7
3	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 5.0	▲ 6.1	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 4.5
4	▲ 2.0	▲ 3.4	▲ 2.2	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 2.2	0.2	▲ 2.9	▲ 2.4
5	▲ 5.0	▲ 3.8	▲ 2.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 3.4	▲ 3.1
6	▲ 2.9	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 4.6	▲ 0.2	▲ 0.9	0.4	▲ 2.3	▲ 1.9
7	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 2.1	0.4	▲ 1.3	▲ 1.7
8	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 3.4	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 2.9
9	▲ 4.1	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 4.3	▲ 2.8	▲ 3.6	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 2.8
10	▲ 4.9	▲ 4.3	▲ 3.0	▲ 4.9	▲ 4.9	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 4.0	▲ 3.4
11	▲ 0.4	0.1	1.9	1.7	0.7	▲ 0.7	0.2	▲ 1.0	▲ 0.4	0.8
12	▲ 2.2	▲ 0.5	1.3	0.1	▲ 3.2	0.1	0.6	0.5	1.5	0.6
2006/1	▲ 2.6	▲ 3.0	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 4.4	▲ 2.8
2	▲ 1.9	▲ 2.6	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 2.1	▲ 1.9
3	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 0.1	1.6	3.0	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.2	0.4	▲ 0.3
4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 0.9
5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	▲ 1.6	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.4	▲ 1.6
6	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 0.8	0.9	▲ 1.5	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.5	▲ 1.2
7	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 2.2	▲ 0.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4
8	▲ 0.8	▲ 0.7	0.0	0.4	1.8	0.6	1.7	0.3	▲ 0.7	0.1
9	▲ 0.7	▲ 1.3	1.7	▲ 0.7	0.3	▲ 0.1	2.4	▲ 0.3	1.3	0.8
10	0.5	▲ 2.2	▲ 1.8	1.5	0.6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.9	▲ 2.4	▲ 1.6

（資料）経済産業省「商業販売統計」

### 3.2. 消費支出（家計調査）

○変動が激しく傾向が読みにくいですが、中長期的に見ると、全国的にマイナス幅は縮小傾向にあると判断される。

消費支出の推移（前年（同月）比：％）

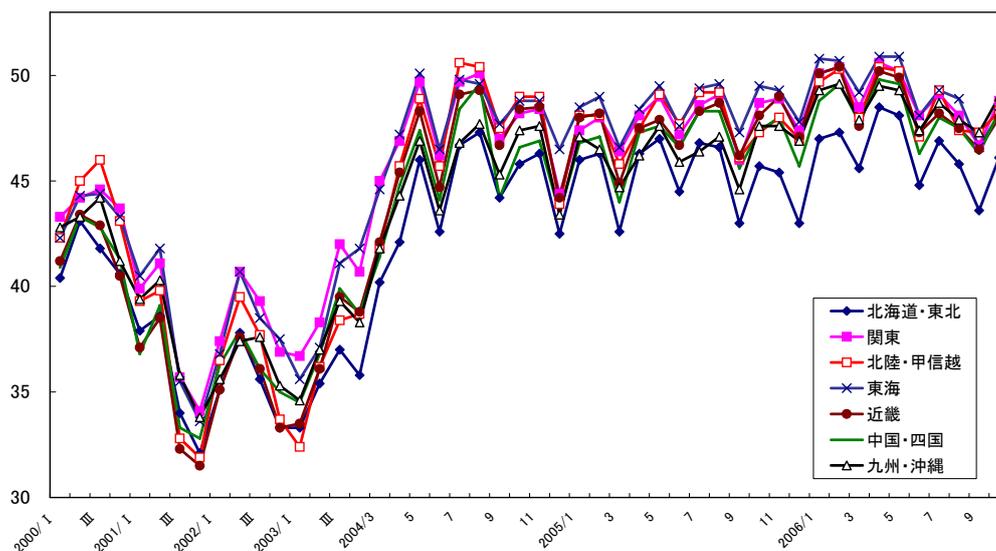
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2004年	1.5	3.4	0.6	7.2	▲2.4	▲0.4	▲4.8	▲4.4	3.7	▲1.6	0.5
2005年	▲5.4	▲2.2	▲0.8	5.7	▲1.9	▲1.6	6.0	1.6	▲2.1	▲8.4	▲1.1
2005年/ 4	▲21.9	▲5.7	▲6.2	4.0	3.4	▲2.7	16.7	11.8	0.2	▲11.0	▲2.9
5	▲14.5	▲9.7	0.9	16.1	▲5.5	▲3.3	11.7	8.0	▲5.8	▲24.3	▲1.8
6	▲5.2	▲8.2	▲2.8	15.6	8.1	4.7	10.6	5.8	▲6.0	▲15.2	▲0.7
7	▲9.3	1.4	▲6.0	2.4	5.8	▲2.4	12.6	▲4.0	▲8.0	▲11.1	▲4.0
8	1.1	2.9	▲1.7	0.9	9.4	0.7	1.7	0.6	▲4.6	▲8.2	▲1.0
9	1.9	2.7	1.3	▲2.2	5.8	▲2.9	5.0	▲7.4	2.4	8.7	0.5
10	2.4	6.7	2.2	▲0.3	3.2	▲2.4	2.5	▲9.0	0.5	▲6.6	1.1
11	▲1.9	▲1.1	▲0.2	▲4.6	▲6.5	5.2	▲1.3	0.6	▲9.1	▲1.7	▲1.0
12	▲0.2	▲3.7	3.4	0.5	▲4.9	▲1.4	▲0.3	▲2.1	0.6	2.6	0.4
2006年/ 1	▲2.9	0.9	▲2.8	1.4	▲2.8	0.1	▲8.6	6.4	▲7.4	▲7.2	▲3.0
2	1.1	▲5.9	0.4	▲3.1	9.2	1.0	▲4.9	▲14.3	▲9.4	▲2.4	▲1.6
3	0.3	2.5	▲0.7	▲2.9	▲3.2	4.4	▲5.3	▲9.8	▲11.7	6.8	▲2.3
4	7.8	▲3.4	3.2	▲7.7	▲4.9	▲2.9	▲3.5	▲1.2	▲10.1	2.2	▲1.8
5	10.4	4.0	▲3.6	▲12.6	1.5	▲2.7	4.4	▲6.8	2.6	10.5	▲1.3
6	0.2	2.3	▲1.5	▲11.8	▲4.6	6.4	▲2.3	3.4	▲6.7	15.0	▲0.8
7	▲9.7	▲3.4	▲0.8	0.8	▲0.2	3.7	▲3.9	▲2.6	▲2.5	▲0.5	▲0.3
8	▲4.8	▲6.4	▲1.5	▲7.5	▲6.8	▲2.9	▲5.9	▲10.5	1.0	7.7	▲2.7
9	4.4	▲10.1	▲8.0	▲10.0	▲7.1	▲0.9	▲3.5	3.7	▲6.1	▲1.1	▲5.7
10	0.4	▲10.5	▲2.5	▲6.5	▲0.2	3.8	▲1.3	▲4.6	▲4.1	26.1	▲1.9

（資料）総務省「家計調査」

### 3.3. 消費者態度指数

- 北海道・東北地方以外は、水準に大きな違いはない。
- 九州・沖縄は1年前までは水準が低かったが、足元では全国並みとなっている。

消費者態度指数の推移（原数値）



（資料）内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数の推移（原数値）

	北海道・東北	関東	北陸・甲信越	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄	全国
2005/1	46.0	47.4	48.1	48.5	48.0	46.8	47.1	47.4
2	46.3	48.0	48.1	49.0	48.2	47.1	46.5	47.6
3	42.6	46.4	45.8	46.6	44.9	44.0	44.7	45.2
4	46.3	48.1	47.5	48.4	47.5	47.3	46.2	47.4
5	47.0	49.0	49.1	49.5	47.9	47.6	47.6	48.3
6	44.5	47.2	47.7	47.6	46.7	46.6	45.9	46.6
7	46.8	48.6	49.2	49.4	48.3	48.3	46.4	48.1
8	46.6	49.1	49.2	49.6	48.7	48.3	47.1	48.4
9	43.0	46.0	46.1	47.3	46.2	45.6	44.6	45.5
10	45.7	48.7	47.3	49.5	48.1	47.4	47.6	47.9
11	45.4	48.9	48.0	49.3	49.0	48.0	47.6	48.2
12	43.0	47.4	47.0	47.8	47.1	45.7	46.9	46.5
2006/1	47.0	50.1	49.7	50.8	50.1	48.8	49.3	49.5
2	47.3	50.4	50.3	50.7	50.4	49.6	49.6	49.8
3	45.6	48.5	48.0	49.2	47.6	47.8	47.9	47.9
4	48.5	50.6	50.4	50.9	50.2	49.8	49.5	50.0
5	48.1	50.2	50.2	50.9	49.9	49.6	49.3	49.8
6	44.8	48.1	47.1	48.1	47.3	46.3	47.4	47.2
7	46.9	49.1	49.3	49.3	48.2	48.0	48.7	48.6
8	45.8	48.1	47.4	48.9	47.5	47.5	47.9	47.6
9	43.6	46.7	47.3	46.6	46.5	46.3	47.3	46.3
10	46.1	48.8	48.3	48.2	48.0	48.3	49.0	48.2

（資料）内閣府「消費動向調査」

4. 新設住宅着工戸数

- 東海の好調が続いている。沖縄の足元の伸びも高い。
- 四国は長期的に低迷している。

新設住宅着工戸数の推移（前年（同月）比：％）

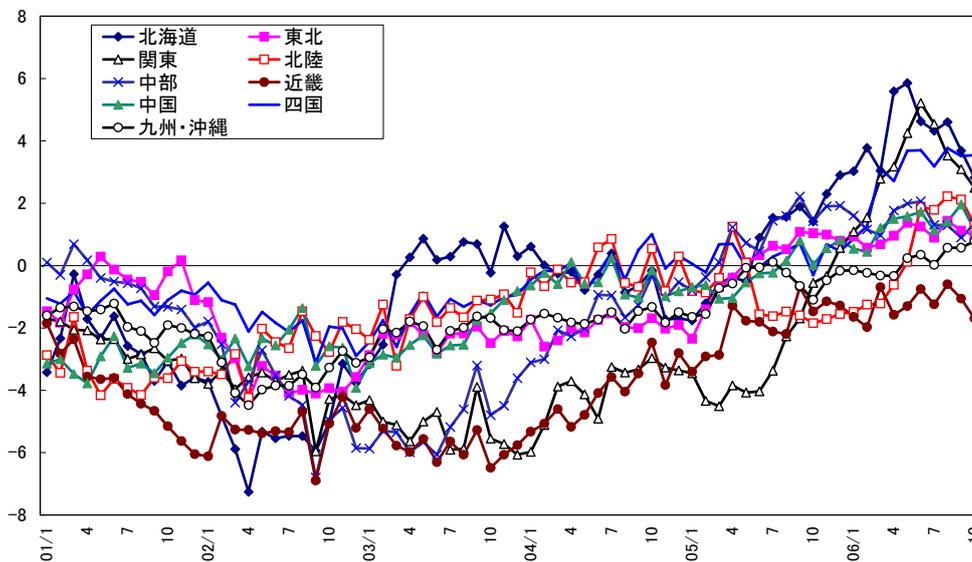
	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2003年	3.4	▲ 7.1	2.8	1.6	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 1.6	1.4	1.5	0.8
2004年	▲ 1.3	▲ 1.2	3.0	1.1	0.8	1.1	9.7	▲ 0.5	7.8	▲ 2.7	2.5
2005年	6.4	4.4	2.9	▲ 6.0	8.9	4.3	3.3	▲ 2.6	4.7	7.4	4.0
2005年/											
4	5.0	▲ 16.2	▲ 1.3	▲ 6.0	4.7	8.4	2.3	▲ 0.5	6.4	▲ 18.1	0.6
5	▲ 5.4	▲ 8.5	7.8	18.6	4.8	▲ 5.5	3.5	▲ 6.3	0.4	32.6	3.0
6	▲ 7.1	1.4	▲ 0.2	13.1	5.5	12.5	▲ 6.7	▲ 11.6	0.0	69.5	2.4
7	▲ 6.7	11.4	10.7	8.8	20.4	3.0	▲ 0.7	▲ 7.2	5.4	27.9	8.3
8	10.7	▲ 12.7	6.9	16.5	9.1	13.7	5.0	25.7	▲ 0.5	▲ 7.0	7.0
9	13.2	0.4	▲ 0.8	▲ 8.4	▲ 2.5	5.6	▲ 7.2	▲ 15.2	0.2	▲ 1.6	▲ 0.2
10	42.0	2.9	8.1	20.4	11.9	4.9	0.4	5.9	9.3	4.0	9.1
11	56.1	8.3	3.6	0.7	30.1	26.8	5.6	▲ 3.5	9.8	▲ 7.0	12.6
12	▲ 5.6	1.7	5.2	▲ 16.0	10.0	▲ 15.5	6.0	▲ 5.1	▲ 10.0	▲ 7.2	▲ 0.9
2006年/											
1	▲ 16.9	6.6	▲ 4.1	▲ 0.2	1.8	5.5	▲ 3.0	▲ 18.7	▲ 4.1	▲ 31.2	▲ 2.2
2	▲ 11.5	0.9	14.2	▲ 28.0	24.3	26.7	15.5	1.3	9.8	15.7	13.7
3	55.4	▲ 5.3	▲ 1.0	3.7	▲ 0.5	25.5	4.2	▲ 2.5	▲ 6.9	0.2	3.9
4	▲ 5.5	9.8	17.8	4.3	39.6	7.9	▲ 4.3	6.1	11.3	50.3	15.0
5	1.6	▲ 0.7	4.1	13.4	10.7	9.2	11.4	9.6	12.4	▲ 3.1	6.7
6	▲ 1.4	13.3	▲ 3.4	21.1	10.9	5.8	14.6	0.5	19.7	2.8	4.7
7	23.9	▲ 3.6	▲ 15.8	11.8	0.1	▲ 6.6	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 11.0	21.6	▲ 7.5
8	▲ 14.2	6.2	3.3	▲ 1.7	14.1	▲ 0.2	1.8	▲ 23.6	▲ 6.4	36.8	1.8
9	▲ 6.7	10.0	1.4	34.0	18.3	▲ 7.2	5.1	2.3	10.3	14.3	4.0
10	▲ 10.3	12.4	▲ 5.4	▲ 1.5	4.0	17.7	5.4	15.2	1.6	38.3	2.2

（資料）国土交通省「住宅着工統計」

## 5. 貸出金残高

○四国、北海道、関東で高い伸びが続いているのに対し、近畿では貸出金残高の減少が続いている。

貸出金残高の伸び率(前年同月比:%)の推移



(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

貸出金残高の増減率の推移(前年(同月)比:%)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2003年	0.3	▲ 2.3	▲ 6.1	▲ 1.5	▲ 3.6	▲ 5.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 2.1	▲ 4.8
2004年	▲ 1.7	▲ 1.9	▲ 3.4	0.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 0.8	0.3	▲ 1.5	▲ 2.5
2005年	2.9	0.8	0.6	▲ 1.6	1.9	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.2	0.3
2005年/										
4	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 3.8	1.2	1.2	▲ 1.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.6	▲ 2.2
5	▲ 0.5	0.1	▲ 4.1	0.1	0.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 2.4
6	0.9	0.3	▲ 4.0	▲ 1.6	0.5	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4
7	1.5	0.6	▲ 3.4	▲ 1.6	1.4	▲ 2.1	▲ 0.2	0.3	0.1	▲ 2.0
8	1.6	0.5	▲ 2.3	▲ 1.5	1.6	▲ 2.2	0.1	0.5	▲ 0.2	▲ 1.4
9	1.9	1.1	▲ 1.7	▲ 1.6	2.2	▲ 0.7	0.8	0.7	▲ 0.7	▲ 0.8
10	1.4	1.0	▲ 0.6	▲ 1.8	1.4	▲ 1.5	0.0	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.5
11	2.3	1.0	▲ 0.3	▲ 1.7	1.9	▲ 1.1	0.6	0.7	▲ 0.5	▲ 0.1
12	2.9	0.8	0.6	▲ 1.6	1.9	▲ 1.3	0.8	0.5	▲ 0.2	0.3
2006年/										
1	3.0	0.9	1.1	▲ 1.5	1.6	▲ 1.6	0.5	0.9	▲ 0.2	0.5
2	3.8	0.6	1.5	▲ 1.2	1.2	▲ 2.0	0.4	1.3	▲ 0.2	0.7
3	3.0	0.7	2.8	▲ 1.2	1.0	▲ 0.7	1.2	3.1	▲ 0.3	1.6
4	5.6	1.0	3.2	▲ 0.6	1.8	▲ 1.6	1.5	2.7	▲ 0.3	1.8
5	5.9	1.4	4.3	0.1	2.0	▲ 1.3	1.6	3.7	0.2	2.5
6	4.6	1.3	5.2	1.9	2.1	▲ 0.8	1.7	3.7	0.3	3.2
7	4.3	0.9	4.5	1.8	1.3	▲ 1.2	1.1	3.2	0.0	2.6
8	4.6	1.4	3.5	2.2	1.3	▲ 0.6	1.4	3.8	0.6	2.3
9	3.7	1.1	3.1	2.1	0.9	▲ 1.1	2.0	3.5	0.6	1.9
10	2.8	1.0	2.5	1.3	1.4	▲ 1.7	1.1	3.5	0.8	1.5

(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」